

経済学研究科

○ディプロマポリシー

経済学研究科では、空理空論を語らない実学主義の理念のもとに、持続可能な社会を研究する経済学、人々が職を得る組織の経営学、利害関係者に求められる会計学を中心に高度の専門性が求められる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針のもと所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格した者に学位を授与します。

修士課程

1. 現代における諸問題を広い視野から、経済学、経営学の専門的知識を運用できる能力を修得します。
2. 社会に生じている事象を経済学、経営学の枠組みから専門的に分析し、論理的に思考できる能力を修得します。

博士後期課程

1. 現代における諸問題を広い視野から、経済学、経営学の専門的知識の深い理解をもち、発展的に高い研究能力を修得します。
2. 経済学、経営学の従来の研究を発展させ、創造性の高い研究課題を自ら設定し遂行する能力を修得します。

○カリキュラムポリシー

経済学研究科では、経済と経営をより深く探求し、高度な専門知識を培うことを基本目標としています。より具体的には、経済学、経営学、会計学、流通論のそれぞれの分野の専門的知識を有する高度専門職業人、または、創造性豊かな研究者の養成を目指してカリキュラムを編成しています。

修士課程においては、広い視野から精深な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としています。特に、経済および経営分野における専門的研究者の育成、また同時にそれにとどまらずより広く理論と実践の領域にまたがるスペシャリストの育成を達成できるように経済関係授業科目と経営関係授業科目を配置しています。

博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立した研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。このため、経済及び経営の各分野における創造性豊かで新規分野の開拓に意欲的な研究者の養成に必要な授業科目が配置されています。

修士課程及び博士課程の授業科目は、講義科目および演習科目から編成されています。また、入学と同時に指導教員を定め、指導教員の担当する演習科目を必修と定めています。

社会学研究科

○ディプロマポリシー

社会学研究科では、空理空論を語らない実学主義の理念のもとに、少子高齢化、雇用、エネルギー、食糧、環境などの問題を社会福祉学、地域社会学、産業社会学、観光社会学を中心に社会学の新たな視点から科学的に解決し、実践に役立たせることができる高度かつ専門的な知識や技能を身に付けた人材を育成することを目的とし、以下に示した方針のもと、所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格した者に学位を授与します。

両課程ともに

1. 社会学にかかわる幅広い学識を身に付けている。
2. 地域における福祉医療、保育、地域、観光、公務にかかわる今日的な課題を見出し、それを解決し社会に貢献することができる知識、技能及び実践力を身に付けている。
3. 論文の作成をとおして研究を行う上で必要な問題解決能力を身に付けている。

さらに

修士課程

1. 現代における諸問題、社会に生じている事象を広い視野から、社会福祉学、地域社会学、産業社会学、または観光社会学の専門的知識に基づいて論理的に分析・解決できる能力を修得します。
2. 社会学分野における幅広くかつ深い学力を備え、問題発見・問題分析・問題解決の能力を持ち、行政機関、研究機関、企業、NPO・NGOなどで、専門実務家、専門調査士として社会に貢献できる人材、さらに博士後期課程に進学して研究者を目指すのに必要な資質・能力を持つ人材の養成を目的としています。

博士後期課程

1. 現代における諸問題を広い視野から、社会福祉学、地域社会学、産業社会学、または観光社会学の専門的知識の深い理解をもち、従来の研究を発展させ、創造性の高い研究課題を自ら設定し遂行する能力を修得します。
2. 社会学分野における研究者、福祉医療、保育、地域、観光、公務など官民諸団体における調査・企画立案のできる専門家養成を目的としています。

○カリキュラムポリシー

社会学研究科は、その教育目標に基づき以下のようなカリキュラムを編成しています。

(1) 専門的な知識と方法論を体系的に学ぶために、基礎科目、専門科目、そして演習科目を設置しています。

基礎科目には、「社会学理論特論」と「社会史特論」、専門科目には「産業社会学特論」、「心理療法・心理援助特論」、「観光社会学特論」など 15 講座が体系的に設置されています。

(2) 身につけた知識や技術を援用して、現代社会の問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力を養うために演習科目を必修として、個別指導を行っています。

(3) 人材養成プログラムとして、「公務員・企業での専門実務家を志望する者」「社会問題や心理問題に対処しうる教育的実践者を志望する者」「観光産業や情報産業における専門家を志望する者」、そして「研究者を志望する者」の 4 つを履修モデルとして設置し、履修者の便宜を図っています。

物流情報学研究科

○ディプロマポリシー

物流情報学研究科では、空理空論を語らない実学主義の理念のもとに、環境問題への配慮やリスク対応にした生産から流通、消費までのモノおよび情報の流れを効果的に管理するロジスティクスを中心に高度の専門性が求められる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針のもと所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格した者に学位を授与します。

修士課程

1. 現代における諸問題を広い視野から、物流情報学の専門的知識を運用できる能力を修得します。
2. 社会に生じている事象を物流情報学の枠組みから専門的に分析し、論理的に思考できる能力を修得します。

博士後期課程

1. 現代における諸問題を広い視野から、物流情報学の専門的知識の深い理解をもち、発展的に高い研究能力を修得します。
2. 物流情報学の従来の研究を発展させ、創造性の高い研究課題を自ら設定し遂行する能力を修得します。

○カリキュラムポリシー

物流情報学研究科は、「物を生産し消費者へ届けることが使命の製造業や流通業にとって、物流は必要不可欠な機能である。経済のグローバル化により市場競争がますます激化しつつあるが、企業の優位性を持続していくために、従来の物流の領域を越え、生産をうまくコントロールし、欲する消費者へ過不足なく提供する仕組み、いわゆるロジスティクスの効果的な実現が極めて重要な課題である。加えて、地球温暖化防止の観点から資源の再利用、環境問題への配慮も重要性を増している。課題の解決には、情報の蓄積・共有、やり取りなどが伴い、進展著しい情報ネットワーク技術の積極的な活用が求められる。」(2012年度『大学院履修要綱』)という課題に対応できる人材養成を目指しており、そのために必要な授業科目を設置しています。

また、平成20年度から大学院物流情報学研究科では、産学連携による実践的なロジスティクスを担う人材育成を目的とした「サプライチェーン・ロジスティクス人材育成プログラム」の検討を開始しました。本プログラムは、経済産業省の平成20年度「産学連携人材育成事業(サービス人材分野)」に採択された事業です。この検討結果を踏まえて、大学院物流情報学研究科では、産学連携のカリキュラムが平成22年4月から正式にスタートしました。企業の方による講義、企業を訪問して現場を実感する講義、そして企業現場で実際の改善を考える演習と、多様な産学連携の科目も設けられています。修士課程においては、ロジスティクスを柱として、物流履修モデルと情報履修モデルを設けています。・物流履修モデル物流、ロジスティクスの高度で専門的な知識を中心に学ぶ履修モデルで、企業のロジスティクスシステムに関連する科目を中心に構成されています。また、近年は、環境問題への配慮も重要性を増しており、社会的な問題への対応の視点に関する科目も設置しています。一方、ロジスティクスは極めて実践的な学問であり、企業の実際の動向の分析も重要である。企業のロジスティクス担当者を招いての講

義、企業訪問による実践系の科目も設置しています。・情報履修モデルロジスティクスにおいて、情報システムをいかに応用するかという高度で専門的な知識を中心に学ぶ履修モデルで、情報及び情報通信システムに関連する科目を中心に構成されています。また、ロジスティクスに不可欠な定量的な解析に関する科目を設置しています。さらに、ロジスティクスの実際の現場を定量的に分析し、改善に結び付けていく科目も設置しています。

博士後期課程においては、物流学関連科目と情報学関連科目から 8 単位以上、及び専攻科目の研究指導を原則 3 年次にわたり 1 年次 4 単位で合計 12 単位、全体で 20 単位以上を取得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格することによって達成されなければならないとしています。なお、博士課程の特殊研究については、必修・選択の区別はありませんが、いずれも指導教員の指示する科目を履修するものとされ、専攻、論文テーマと関連の深い科目が履修されるようになっています。

法学研究科

○ディプロマポリシー

法学研究科では、空理空論を語らない実学主義の理念のもとに、企業ガバナンスおよび自治ガバナンスにおける幅広くかつ深い学識を備え、問題発見および解決の能力を持ち、企業、行政機関、NPO などを中心に高度の専門性が求められる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針のもと所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格した者に学位を授与します。

修士課程

1. 現代における諸問題を広い視野から、企業ガバナンスまたは自治ガバナンスの専門的知識を運用できる能力を修得します。
2. 社会に生じている事象を企業ガバナンスまたは自治ガバナンスの枠組みから専門的に分析し、論理的に思考できる能力を修得します。

○カリキュラムポリシー

法学研究科では、ディプロマポリシーが求める人材養成方針を満たすため、以下のよう
な科目を提供しています。

1. 専門実務家としての法的思考能力を身に付けるための基礎を形成する科目
2. 行政機関や NPO などの一翼を担うために必要な法的思考能力及び政策形成能力を養成する科目
3. コンプライアンス、コーポレートガバナンスの知識や判断能力を育成する科目

スポーツ健康科学研究科

○ディプロマポリシー

本研究科は、特に地域における生涯スポーツや競技スポーツの振興・推進にかかわる諸問題を科学的に解決し、実践に役立たせることができる高度かつ専門的な知識や技能を身に付けた人材の育成を目的としている。学位については、次の要件を満たした者に授与する。

1. スポーツ健康科学にかかわる幅広い学識を身に付けている。
2. 地域における生涯スポーツ及び競技スポーツの振興・推進にかかわる今日的な課題を見出し、それを解決し社会に貢献することができる知識、技能及び実践力を身に付けている。
3. 修士論文の作成をとおして研究推進に必要な課題解決能力を身に付けている。

○カリキュラムポリシー

本研究科では、生涯スポーツと競技スポーツの2つの専門領域を設け、地域における体育・スポーツ・健康の普及・振興に関連する専門的知識・技能を身につけられるよう授業科目を配置している。

1. 生涯スポーツ領域は主に幼児から高齢者までの健常者や障害者の運動・スポーツ実践において、また、競技スポーツ領域は競技スポーツ（障害者を含む）の実践において、それぞれ必要となる企画立案・運営・指導等に関わる能力を育成することがねらいとなっている。
2. 2つの専門領域は、それぞれに重点を置いて学修することになるが、授業科目を共通科目と専門科目に分ける等、他の専門領域についても学修できるよう配慮したカリキュラムを編成している。
3. 企画立案・運営・指導等に関わる能力を育成するため、多数の演習科目を配置し、実践的に学べるよう配慮している。
4. 修了要件として修士論文の作成を義務づけ、1年次から担当する指導教員のもとで「研究方法演習」等の授業科目とあわせて論文作成に向けた指導を受ける。